

日出生台の問題、沖縄の問題、米軍基地の問題、日米地位協定の問題は

私たち一人ひとりの問題です。

連合大分の組合員の皆さん、産別、単組の運動、そして連合大分運動に対する皆様のご支援・ご協力に心より感謝申し上げます。

さて、連合大分は、先週（2018. 1. 27:13 時～14 時 於:玖珠郡玖珠町）連合九州ブロック連絡会とともに、「米軍基地の整理縮小」と「日米地位協定の抜本的見直し」を実現する日出生台集会を開催しました。

今回の集会の背景には、2017 年 1 月（伊計島に AH1 Z 攻撃ヘリが農道に不時着）、10 月（沖縄県東村高江の米軍北部訓練場付近の民有地に大型輸送ヘリの不時着・炎上大破）、12 月（普天間第二小学校へのヘリ窓枠落下）をはじめ、2017 年は 7 件もの事故が発生しています。その上に重ねて 2018 年になって、1 月 6 日（伊計島に在日米軍普天間飛行場所属の UH1 Y ヘリが不時着）、1 月 8 日（読谷村儀間に普天間飛行場所属の AH1 攻撃ヘリが不時着）、1 月 23 日（渡名喜村の村営ヘリポートに米軍普天間飛行場所属の AH1 攻撃ヘリが不時着）と度重なる事故・トラブルと口先だけの「米軍の綱紀粛正と再発防止策」が繰り返されるという、沖縄県民の怒りと不安が高まる異常な事態となっています。

とりわけ、1 月 18 日（木）に在日米軍ヘリコプターが事故後、「米軍は小学校上空の飛行を極力回避する」としていたが、その申し合わせを反故にし、小学校上空を飛行するという言語道断な行為が防衛省より明らかにされました。

また、日出生台においても、地元説明会が 3 年連続で開催されなかったことに加えて、覚書に反して午後 8 時以降の射撃訓練がいつも簡単に行われるなど、米軍の地域住民への配慮は年々希薄になる一方、住民の不満と不安は高まる状況にあります。このような状況下での集会開催となりました。

琉球新報政治部で米軍基地を担当する島袋良太記者は、集会において「沖縄に米軍基地が集中していることは、多くの沖縄県民が理不尽と思っている。その一方で、本土への訓練移転で沖縄の状況がよくなったかと言えば疑問がある。米軍基地の整理・縮小や日米地位協定の抜本的見直しをはじめとする沖縄の根本的な問題を解決しなければ、沖縄の負担軽減にはつながらない。」と述べました。

また、島袋記者は、集会前日の意見交換においても「理不尽さの事実として、沖縄には、在日米軍施設の約 70.6%がある。この偏った事実をどう捉えるのか。基地の存在割合が全国並みになれば、自分たちの報道姿勢はおそらく偏向とは言われないでしょう。事実が偏っているので、私は米軍基地の存在に向き合って報じていかなければいけない」と述べました。

一方に絶対的な権力を持っている権力者がいます。もう一方には、憲法で保障された基本的人権が守られていない人々がいます。明らかに持っている力に不均衡があり、強い者と弱い者の存在が見て取れるとき、私たちは弱い者の立場で行動していくことが、労働組合の使命であります。

連合本部も、「日本政府、米国政府・米軍は、地域住民の切実な思いや、これだけ頻繁に事故・トラブルが起きている異常事態を真摯に受け止めるべきである。その上で、日本政府は、沖縄県民に寄り添い、直ちに米国に対して、米軍基地にあるすべての航空機の緊急点検を求めるとともに、安全確認が確実にされるまでは、すべての訓練の即時中止を求めべきである。」（2018. 1. 24）と事務局長談話を発表し、強く抗議をしています。

私たち連合大分は、東日本大震災におけるボランティア活動に参加し、そして、昨年九州北部豪雨、台風18号においては、1600人もの組合員がボランティア活動に取り組みました。それは、これまでの間、それぞれの産別、単組、支部、分会が、労働組合として培ってきた「助け合い・支え合い・お互い様」という普遍的な価値が、私たち自身の心とからだを揺り動かしたことに他なりません。

もっと言えば、私たちは、「人の痛みのわかる組織」であり、「困難に陥っている人がいれば、その人の立場に立って、共に立ち上がる」組織であらねばならないという高い志を持っていることに他なりません。

日出生台の問題は私たち一人ひとりの問題です。沖縄の問題は、私たち一人ひとりの問題です。米軍基地の問題や日米地位協定の問題は私たち一人ひとりの問題です。

連合九州ブロックに結集する48万人組合員、連合大分に結集する5万5千組合員は、「社会の不条理に立ち向かう組織」として、これらの問題解決の「先陣を切る」決意をもって、「在日米軍の整理縮小」と「日米地位協定の抜本的見直し」の実現に向けて、運動を進めていきましょう。ともにがんばりましょう！